

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03586

研究課題名（和文）米外交における政権交代とアジア太平洋政策 —オバマ政権のリバランス戦略をめぐって

研究課題名（英文）U.S. Foreign Policy and New Administration on the Asia-Pacific Policy

研究代表者

我部 政明（Gabe, Masaaki）

琉球大学・島嶼地域科学研究所・教授

研究者番号：60175297

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：オバマ政権のリバランス戦略は、（1）自由貿易に依拠する経済の関係（2）軍事力に依拠する安全保障の分野（3）民主主義という価値に基づく外交関係の樹立と維持から成る。第一に関する戦略は、リベラル国際主義の考えに基づいていた。ブッシュ政権時にすでに採用されていた米国を軸とする国際社会への関与（engagement）を通じて、中国の取り込み（co-optation）を強化した。第二の安全保障の分野では、中国の軍事的台頭の顕在化に対応して、攻撃的リアリズムに基づいた。第三の価値に基づく外交の分野では、「核なき世界」を目指す核政策は圧倒的な量の核兵器に保有し続けてきた米国の安全保障の転換を進めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

オバマ政権の登場に伴う米国外交の基本的な戦略は、次の政権にとって現実世界の中で具体化される過程での適応（adaptations）と展開（evolutions）として進むと考えられる。この現実世界とは、（1）米国自身の経済力や財力（2）民主主義であり伝統的な同盟国との間での駆け引き（3）競争と協力を繰り返すロシアや中国との関係（4）非民主主義の同盟国・協力国との関係の取り扱い、などで織りなされる。政権の国内的支持が、外交・安全保障の個々の政策への適応と展開に影響を与える。外交政策と国内政策の2レベル・ゲームが、複数かつ同時に影響しあうという複合的な過程が展開するであろう。

研究成果の概要（英文）：The rebalance strategy that Obama administration took are composed of three aspects; economic dependency upon free trade, security dependency upon military might, and foreign relations base on democratic value.

First aspect on economic policy was based on International Liberalism. It was an engagement which Bush administration took as an approach was pursued by Obama in order to co-opt China. Second one was an approach based on offensive realism as China was emerging with her military might. Third one was a diplomacy based on democratic values to change U.S. nuclear policy depends on massive nuclear weapons.

研究分野：国際関係論

キーワード：アメリカ外交 オバマ政権 日米関係 国内政治と外交政策

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、政権交代を介した米国のアジア外交の連続と非連続を、オバマ政権の推進したアジア重視のリバランス戦略の形成と展開をめぐるメカニズムから、説明することであった。

## 2. 研究の目的

オバマ政権は、2009年1月に誕生し、従来の外交・安全保障政策とは距離を置き独自の基本的な姿勢として、このリバランス政策を位置づけた。しかし、この政策は米国の外交政策の基調とはならなかった。本研究は、このリバランス戦略が(1)なぜ外交政策の基調にならなかったのか、(2)リバランス戦略を進めた結果として何が実現できたのか、(3)次の政権の外交政策与える課題とは何か、などの問いに答えることであった。

## 3. 研究の方法

上記の目的を達成するためには、戦後米国のアジア外交の軌跡をなぞるだけでなく、第1に政権交代によって変化した外交課題を生み出す各政権の外交政策の基調を明らかにしなければならない。第2に、民主党政権の継続となる政権交代そして共和党政権の継続となる政権交代、あるいは民主党から共和党へ、そして共和党から民主党へ継続とされない政権交代のそれぞれの特徴を見出す必要がある。第3に、テロとの戦いを開始したブッシュ(息子)政権の誕生がもたらした米外交政策の基調を検討する必要があると考えた。

このようなオバマ政権を生み出す米国の国内政治と米国の対外関係に関する研究の整理が、不可欠である。それによって、オバマ政権が従来の外交・安全保障政策の何を変更しようとしたのが、明らかとなる。そして、なぜアジア重視のリバランス戦略を追求するのか、それを構成するものは何であったのか、そのための国内説得の論理を何であったのか、などを明らかに出来ると考えた。

## 4. 研究成果

本研究の特色は、これまでの展開されてきたオバマ政権のリバランス政策に関する分析枠組みを整理し、グローバル化のなかで米国の経済的なダイナミックスの拡大と財政規模の変化によって、米国の軍事力の必要性(needs)と対応できる能力(capabilities)との間に生まれる相関関係を明らかにした点にある。いわば、連邦政府財政の規模と国防費に割り当てられる予算規模が軍事力の維持・効率・増強が決まると、その財政的不安定性を補う措置として、同盟国のさまざまな協力と軍事的役割分担を求めた様々な戦略が登場した。

これら戦略の分析枠組みを以下のように整理できる。同盟国との関係強化(offshore balancing)を具体化する過程で、「封じ込め」戦略と「餌付け」戦略との間で生まれた4つの折衷型戦略である。

1. 米軍の主導のもとでの同盟強化の戦略である。理論的には、穏健な攻撃的リアリストあるいは強硬なネオ・リアリスト、ネオ・リベラリストに属する。代表的な研究が、Aaron L. Friedberg, A Contest for Supremacy: China, America, and The Struggle for Mastery in Asia (New York: W.W. Norton & Company, 2011) 邦題『支配への競争い』; Ashley J. Tellis, Balancing without Containment: An American Strategy

- for Managing China (Washington: Carnegie Endowment, 2014); Mira Rapp Hooper, “Uncharted Waters: Extended Deterrence and Maritime Disputes”, The Washington Quarterly, Vol. 3., No. 1, Spring 2015 などである。
2. 米国が後退して同盟国の役割を増大させた戦略である。理論的には、ネオ・リアリズムあるいはネオ・リベラリズムに属する。代表的な研究が、Doug Bandow, “Strategic Restraint in the Near Seas”, Orbis, Vol. 56, No. 3, Summer 2012; Barry R. Posen, “Pull Back; The Case for a Less Activist Foreign Policy”, Foreign Affairs, Vol. 92, No. 1, Jan-Feb 2013、Offshore-balancing のさらなる変容型 (Variant) として Stephen G. Brooks, G. John Ikenberry, and William C. Wohlforth, “Lean Forward: In Defense of American Engagement”, Foreign Affairs, Vol. 92, No. 1, Jan-Feb 2013 などである。
  3. 中国のより核心的利益を満たすこと、安定した米中関係を築く戦略である。理論的には、防衛的リアリズム (Defensive Realists) に属する。代表的な研究が、Robert Ross, “the Geography of the Peace: East Asia in the Twenty-first Century”, International Security, Vol. 23, No. 4, Spring 1999; Hugh White, The China Choice: Why America should share Power (Victoria, Australia; Black Inc., 2012); Charles Glaser, “A U.S.-China Grand Bargain? The Hard Choice between Military Competition and Accommodation”, International Security, Vol. 39, No. 4, Spring 2015; Michael D. Swaine, “The Real Challenge in the Pacific”, Foreign Affairs, Vol. 94, No. 3, May-Jun 2015 などである。
  4. 中国の台頭を一定程度認め、中国への再保障を通じて米中の対立を回避する戦略である。理論的には、ネオ・リベラリズム、ネオ・リアリスト、ソーシャル・アイデンティティ論派に属する。代表的な研究が、James Steinberg and Michael O’Hanlon, Reassurance and Resolve U.S.-China Relations in the Twenty-first Century (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2014) 邦題『米中衝突を避けるために』; Deborah Welch Larson and Alexei Shevchenko, “Status Seekers: Chinese and Russian Responses to U.S. Primacy”, International Security, Vol. 34, No. 4, Spring 2010 などである。

以上の戦略を軸にして、オバマ政権のリバランス戦略の変化と新しい政権のアジア太平洋政策との共通点、相違点を明らかにできた。また、理論的立場の変化を説明することで、より普遍的な分析枠組みを提供できた。こうした特色と学術的な意義があるといえよう。

オバマ政権の登場に伴うこうした米国外交の基本的な戦略は、新しい米政権にとって現実世界の中で具体化される過程での適応 (adaptations) と展開 (evolutions) として進んだ。この現実世界とは、(1) 米国自身の経済力や財政力、(2) 民主主義であり伝統的な同盟国との間での駆け引き、(3) 競争と協力を繰り返すロシアや中国との関係、(4) 非民主主義の同盟国・協力国との関係の取り扱いなどの影響、などによって織りなされる。何よりも、政権の国内的支持が、外交・安全保障の個々の政策への適応と展開に影響を与える。二国関係を外交政策と国内政策との相互作用にて説明する 2 レベル・ゲームが、単独ではなく複数かつ同時に影響しあうという複合的な政策選択・連結・決定の過程が展開した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 豊田祐基子、我部政明	4. 巻 8
2. 論文標題 沖縄返還と繊維問題とのリンケージ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際琉球沖縄論集	6. 最初と最後の頁 11-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 我部政明	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ポーターインク	5. 総ページ数 301 (211-226)
3. 書名 「島嶼の安全保障」池上・杉村・藤田・本村編 『島嶼地域科学という挑戦』所収	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----